



▲来庁者にやさしい「総合窓口」をつくりたい

## 行革集中プランの推進は

答弁 = プランに沿って進めていく

政府による三位一体の行政改革が進められているなかで、地方自治体は厳しい財政運営が強いられ、当町も例外ではない。また、県内でも若い町といわれた当町でも、高齢化は進んできており、団塊の世代が定年を迎えるこれからは、納税者世帯が減少して更に税収減少が予測されている。このため当町においてもより一層の効率的な行政運営が求められ、行革を更に進める「行政改革集中プラン」が策定された。

この計画推進に町長はどのように取り組まれるのか。

①計画推進に、どのようなスタンスで対応されるのか。

②基本項目の中で再検討を要するものは。

③個別項目への取組みは。

①平成17年度からスタート

**答弁** 清水町長



自治クラブ

毛利 豊

した「行政改革集中プラン」は尊重し、このプランに沿って改革を推進したい。

②基本項目の内、定員管理の適正化については再検討を行い、場合によっては職員の採用や組織の見直しをしていきたい。

③窓口サービスの改善で「総合窓口」の設置など、細部項目についてもこれから時間をかけて検討したい。

**魅力あるまちづくりを**

「住みたい町、住み続けたい町」を合言葉に、当町のまちづくりを進められ、立地条件のよさを背景に人口の流入が続き、県内で最も人口の多い町に発展を遂げてきた。しかしここ数年は他市町への流出によって当町の人口は減少している。「まちづくり」としてのインフラ整備が進む中で人口流出は、当町に「住み

続けたい町」としての魅力が薄れたのではないかと。町長はこの現状をどのように受け止められるか。

②少子高齢化が進むこれらの「まちづくり」をどのように進めていくのか。

③住環境整備の一環で市街化調整区域の見直しは。

**答弁** 清水町長

人に優しいまちづくりを

①人口の大都市集中の傾向が続いており、人口増に転ずるのは容易ではないが「魅力あるまちづくり」は重要であると痛感している。

②「人に優しいまちづくり」を目指して、駅前開発などを進めて、若い人達にも魅力ある町をつくりたい。

③市街化区域にまだ多くの宅地があるが、今後の人口動態を見極めてから見直しを検討したい。



▲一日も早い中学校給食の実現を

## 中学校給食について

答弁 = 今後も検討したい

本町における中学校給食は、平成15年度に検討され、導入された。

その間、食育基本法が成立し、家庭、行政、企業、地域が協力して食育に取り組まなければならない時代になった。

私ども公明党は、平成12年度より「選択制の中学校給食の実施を」と、再三再四、訴え続けてきた。さらに本年6月、食育の見地と時代の要請として、中学校給食の実現を訴えた。

その結果、一歩前進とも言える選択制弁当給食の導入を検討するとの答弁をいただいたが、その後の進み具合と今後の取り組みはどのようにされるのか。

**答弁** 小西教育総務統括

中学校給食については、栄養のバランスの取れた食生活、風土や伝統に根ざし



公明党

宮尾 尚子

た食文化の継承や、社会性を育てるなど、食教育の大切な一面であると同時に、時代の要請として多くの保護者から実施の要望があることを認識している。

今後、単独調理方式、センター方式、親子方式、また、ランチルーム形式による選択制など、財政面なども考慮しながら検討したいと考えている。

**男性の育児休業を**

ノルウェーやスウェーデンなど北欧の子育て支援は大変充実しており、男性の育児休業取得率は8割に達している。

一方わが国では、昨年度の男性の育児休業取得率は0.5%で、04年度よりも0.06ポイント低下している。

この現象をふまえ、厚生労働省は取得率を10%にする

という数値目標を掲げている。実に目標値は現状の20倍にもなる。

わが町でも男性の育児休業の推進をどうするか。

**答弁** 山下理事

必要な環境整備はする

次世代育成支援対策推進法が平成17年4月に施行され、播磨町は特定事業主として、迅速かつ重点的に推進するため「行動計画」を本年3月に策定し、ホームページで公表している。

男性の育児休業については、制度の周知、円滑な職場復帰や業務分担を含めた職場環境の整備などを取り組み内容として掲げ、環境醸成に努めている。

今後も仕事と家庭の両立を支援するために必要な雇用環境と必要な制度を推進していく。